

## 第1号議案 平成18年度事業計画

### 事業計画立案の趣旨

専修学校制度が30周年を迎えた昨年、一定の要件を満たす4年制専門学校修了者への高度専門士の称号付与と大学院入学資格の付与を得て、専修学校は、制度上その一部が大学同等の高等教育機関として位置付けられた。

また、文部科学省において検討がなされている「eラーニングの拡充にかかる専修学校設置基準等の一部改正」も、本年3月には制度が整備され、教育方法においても一層の多様化と充実が見込まれている。

一方、国が推進している「若者自立・挑戦プラン」においても、文部科学省・厚生労働省による積極的な予算措置が数年来行われており、専修学校の持つ職業教育力に対する国民の期待は、一層の高まりを見せている。

本財団では、その目的である「専修学校及び各種学校の教職員の資質向上」「教育及び経営に関する調査研究等による専修学校等における教育の発展」に寄与するため、全専各連との連携を一層緊密なものとし、平成18年度の実業計画を以下のとおり立案する。

### 事業計画案の主要点

#### (1) 教員研修・研究事業

教職員の資質向上、学生生徒のキャリア形成支援、自己評価・点検の推進、留学生の受入れ体制の整備、eラーニングの拡充等を目的とした研修・研究を実施するとともに、新任教員研修のカリキュラムを改訂する。

#### (2) 認定事業

専修学校教員の資質水準を保ち、地位の向上を図ることを目的とした教員・准教員認定に加え、新たにキャリア・サポーター（CSM講座修了者）、CSMトレーナー（CSM講座講師）の認定を事業化する。

#### (3) 保険事業

17年度に発足した「個人情報保護漏えい保険」の推進と、学生生徒災害傷害保険では担保できない範囲を保障する新保険制度を立ち上げるとともに、現在の各種保険制度の内容充実と一層の加入促進を行う。

#### (4) 検定事業

文部科学省技能審査制度の廃止にともない、情報処理活用能力検定（J検）、ビジネス能力検定（B検）には、一層の実業基盤の整備を行う必要が生じている。そのために、産学連携研究開発基金を活用し、試験制度の改定、カリキュラムの開発・

改訂、および広報活動、調査研究などの幅広い活動を積極的に行う。

## **(5) その他**

「教職員及び学生・生徒表彰」の実施、「学生・生徒手帳」の制作及び販売、「全国専修学校総覧」「専修教育」及び「専修学校ーその教育制度と現状（専修学校パンフレット）」の刊行、第18回全国生涯学習フェスティバルへの参加の他、広報全専各連内の「財専教振だより」における各種事業の案内・結果報告等を行う。また、ホームページでは18年度からメールマガジンを発行し、研修受講者の増員、財団の活動に対する一層の理解促進を促す。

## **I 専修学校教員研修事業**

教員研修・研究事業を円滑かつ効果的に実施するために、専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）にて、以下の計画を立案・実施する。

立案にあたっては、文部科学省専修学校教員研修事業費等補助金の収入金額を踏まえ、事業の円滑かつ効果的な実施に配慮する。

### **1. 教員研修・研究事業の実施**

#### **(1) 校長・教頭研修（国庫補助事業）**

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸問題について以下の研修を行う。

##### **①管理者研修会**

17年度に聴取したアンケート結果等をもとに、各学校の要望に合致する内容の研修会を立案、実施する。

##### **②自己点検・評価研修会**

自己点検・評価の積極的な導入を引き続き推進するため、様々な実践事例等を紹介する研修会を全国2会場にて実施する。

#### **(2) 指導者研修（国庫補助事業）**

各都道府県支部研修委員会の関係者や新任教員研修の講師等を対象とし、効果的かつ円滑な研修実施のための指導者研修を行う。

研修内容は、平成17年度に実施した「新任教員研修カリキュラムの改訂科目（専修学校における職業教育）」の研修に対するアンケート等を踏まえ、引き続き同科目の普及と、関連科目の改訂内容の紹介等を予定。

### **(3) 新任教員研修 (国庫補助事業)**

新任の教員に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う若い人材を育成することを目的として実施する。

実施にあたっては、各都道府県支部の協力を得る。

### **(4) 分野別教員研修 (国庫補助事業)**

各分野の教員に対し、より専門的な知識を身につけさせ、専修学校教育の向上に資することを目的として実施する。

事業実施にあたっては、全専各連傘下の専門部会の協力を得る。

予定される研修分野は、ビジネス教育、経理、服飾（ファッションビジネス、和裁、編物）、語学ビジネス、美術デザインの5分野。

### **(5) 国内派遣研修事業 (国庫補助事業)**

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的とした事業を実施する。なお、採択に当たっての審査は研修中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

### **(6) 研究奨励事業 (国庫補助事業)**

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的とした以下の事業を実施する。採択に当たっての審査は研修中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

### **(7) 専修学校教育内容等改善研究協力校事業 (国庫補助事業)**

専修学校における今後の教育内容等向上を目的とした調査及び研究活動を行う。研究内容は、「自己点検・評価の普及・推進にかかる調査研究」と「新任教員研修カリキュラムの科目改訂にかかる調査研究」とする。

### **(8) 専修学校教員研究協議会事業 (国庫補助事業)**

今後の専修学校の資質向上を目的として、専修学校が直面する問題に関する研究及び協議を行う。事業は、専門学校における適正な留学生受け入れを目的とした「専門学校留学生担当者研修」の開催（東京・大阪の2会場）とする。

### **(9) 専修学校情報処理教育担当教員研修事業 (国庫補助事業)**

情報処理教育を行う学校の教員に対し、より専門的な知識を身につけさせ、今後の専修学校における情報処理教育の向上に資することを目的とする研修を実施する。

## **(10) キャリア・サポート・マインド関連研修事業**

### **① キャリア・サポート・マインド養成講座（CSM講座）**

学生生徒のキャリア形成を側面から支援するキャリア・サポーター養成を目的としたCSM講座を全国2会場（東京・大阪）で開催する。

同時に、都道府県支部あるいはブロック等単位での実施を可能とするシステムを検討し、実施を促す。

### **② CSMトレーナー養成研修**

文部科学省委託事業として平成16年度に開発したプログラムをもとに、CSMトレーナー（CSM講座の講師）養成研修を実施する。

## **2. 教員認定及び准教員認定事業の実施**

専修学校教員の資質水準を保ち、地位の向上を図ることを目的として下記の認定事業を実施し、認定証を交付する。

- 教員・准教員認定
- キャリア・サポーター認定（新規）
- CSMトレーナー認定（新規）

## **3. 専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）の開催**

教員研修・研究事業を円滑かつ効果的に計画・実施するために、専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）を開催する。また、研修中央委員会の下に、以下の委員会を組織し、「新任教員研修カリキュラム」の改訂、「CSM講座」の運営等にかかる検討を行う。

### **(1) 新任教員研修カリキュラム改訂委員会**

現・新任教員研修カリキュラムの「教育心理学」「青年心理学」のエッセンスを主体に、キャリア・サポート・マインド（CSM）養成講座導入レベルの内容を取り入れた心理学系新科目の開発を目的とした委員会を、研修中央委員会のもとに実施する。

なお、本専門委員会は「専修学校教育内容等改善研究協力校事業」の1テーマとする。

### **(2) CSM研修運営委員会**

#### **① CSM講座にかかる事業**

実施計画の立案、運営を行い、修了者に対する「キャリア・サポーター認定」の審査等を行う。

#### **② CSMトレーナー養成研修にかかる事業**

実施計画の立案、運営を行い、修了者に対する「CSMトレーナー認定」の審査等を行う。

## II 技術認定証の交付事業

### 1. 電卓・ポケコン技能検定試験

次の日程により全国一斉に3級、2級、1級、プログラム級の級別に試験を行い、合格者に技術認定証を交付する。

○第34回：平成18年 6月25日（日）

○第35回：平成18年11月26日（日）

### 2. 観光英語検定試験

次の日程により全国一斉に第18回試験を行い、合格者に技術認定証を交付する。

○3級、2級及び1級1次試験：平成18年10月29日（日）

○1級2次試験：平成18年12月10日（日）

## III 保険事業

### 1. 各種保険事業の加入促進と新保険制度の設立

前年度に引き続き、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社とし、三井住友海上火災株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社の共同保険制度により行う。代理店は株式会社第一成和事務所。

全国の専修学校等にパンフレットを送付するとともに、都道府県支部の協力も得て各種保険事業の加入促進を図る。

#### （1）学生生徒災害傷害保険

平成18年2月末現在の加入者総数は24万3,790人、加入校総数は1,720校となっている。制度発足時の学校管理下の学生生徒の事故への保障からはじまり、現在では通学中の傷害事故や賠償事故にも対応できるように制度内容を拡充。さらに、「医療系専門学校学生生徒賠償事故補償の制度」もカバーしている。今後とも内容の充実に努めるとともに、より一層の加入促進を図る。

#### （2）インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険で、平成18年2月末現在の加入者総数及び加入校総数は7万9,353人、677校となっている。今後ともさらに多くの学生生徒の加入促進を図る。

#### （3）学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える本保険制度には、平成18年2月末現在、1,059校が加入しており、今後ともより一層の加入促進を図る。

#### **(4) 個人情報保護漏えい保険**

平成17年10月に創設し、個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用について保険金を支払う。平成18年2月末現在147校が加入しており、今後ともより一層の加入促進を図る。

#### **(5) 疾病保障型新学生保障制度（新規・仮称）**

学生生徒災害傷害保険が保障できない「24時間保障、天災危険担保、国内外担保」について保障する保険制度を、平成18年度から立ち上げる。補償内容も、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病や突然死をも担保するなど、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクへの対応を予定。

また、本事業は一般的な補償制度だけではなく、将来的には各学校ごとには手当てできない部分をケアするための学生補助準備金や、各都道府県支部の運営に資するためのシステムを構築する予定。

## **2. 保険・共済事業運営委員会の開催**

新しい「疾病保障型新学生保障制度」を推進するため、また既存の保険事業の見直しや新しい保険事業を検討するために、委員会を開催し審議を行う。並行して新規保険制度の説明活動を行う。

## **IV 教育出版にかかる事業**

例年のとおり、本財団として次の教育情報誌及び研究誌を刊行する。

### **1. 全国専修学校総覧**

全国専修学校総覧は、例年通り、全国の国公立の専修学校全てを網羅した進路指導資料として平成18年9月に発行を予定し、全国の高等学校や関係方面に配布する。

### **2. 専修教育**

各専修学校にとって制度面あるいは教育面で必要な情報を提供することを目的として、平成19年3月に刊行する。

## V 検定事業

事業活動の一層の活性化を図るため、「検定事業統括会議」を中心に、情報処理活用能力検定（J検）、ビジネス能力検定（B検）の今後の方向性を迅速に判断し、両検定を普及推進する。今年度は特に、産学連携研究開発基金を取り崩し、文部科学省技能審査認定制度廃止後の対応、試験制度の改定、カリキュラムの開発・改訂、および広報活動、調査研究などの幅広い推進活動を積極的に行う。

### 1. 情報処理活用能力検定（J検）

情報社会の進展、および多様化する情報教育に対応し、6月期は現行制度、12月期は新制度で試験を実施する。これまでの方向性として示してきた、専修学校をはじめとした教育機関への普及促進を柱に、これら市場への訴求を高めるための広報活動を展開するとともに、併せて受験者、指導者のニーズを的確に反映するための調査活動の実施、および研修の充実を図る。

#### （1）試験日程

前期試験（旧制度）

検定実施日 第25回検定実施日 平成18年 6月18日（日）  
（3級、準2級、2級）

後期試験（新制度）

情報活用試験（一般）検定実施日 平成18年12月10日（日）  
（3級、2級、1級）

（期日指定 A日程）検定実施期間

平成18年12月3日（日）～12月9日（土）

（期日指定 B日程）検定実施期間

平成19年1月28日（日）～2月3日（土）

情報システム試験 検定実施日 平成19年2月4日（日）  
システムエンジニア認定  
プログラマ認定

情報デザイン試験 検定実施日 平成19年2月4日（日）  
ビジュアルデザイン分野認定  
インタラクティブメディアデザイン分野認定  
プレゼンテーション分野認定

#### （2）中央試験委員会

J検の制度上の諸問題、情報処理・情報活用の教育内容の改善等について包括的に協議する諮問機関として、年2回程度実施する。

### （３）専門委員会及び問題作成委員会

試験問題作成・実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また、各級・各科目の試験問題作成のために問題作成委員会を開催する。

### （４）研修会等の開催

本検定の実施内容を一層充実・発展させていくために、情報教育やJ検を視野に入れた教育手法、および意見交換等を目的とした研修会を開催する。特に高等学校情報科教員を主な対象とした「情報教育指導者研修会」（文部科学省、都道府県教育委員会後援予定）については、新試験制度の進展に大きく関連性を帯びてくるため積極的に推進する。

### （５）受験ガイドブック及びテキストの発行

- 6月期試験の対応として、現行の受験ガイドブック、テキストを刊行する
- ・ 3級受験ガイドブック（VOL. 12） 1, 365円（税込）
  - ・ 準2級受験ガイドブック（VOL. 7） 1, 470円（税込）
  - ・ 2級受験ガイドブック（VOL. 18） 1, 470円（税込）
  - ・ 3級・準2級テキスト「情報リテラシー」三訂版 1, 890円（税込）
  - ・ 準2級テキスト「コミュニケーション」 1, 680円（税込）

販売取扱いは従来どおり、実教出版株式会社とする。

なお、新試験制度に対応した受験ガイドブック、テキストについては監修、公認等のあり方を含め本年度内に対応する。

### （６）広報活動

ホームページを中心としたWebシステムを整備し、専門学校、大学、高校などへ新試験制度の訴求を図るとともに、情報誌、就職誌等のマスメディアに対し、より積極的に広報・認知活動の場を設置し社会へのアピールを行う。

## 2. ビジネス能力検定（B検）

昨年度に引きつづき、研修会等を中心とした普及促進活動を継続するとともに、組織を活用した受験奨励施策のための調査活動、および多様化するニーズに対応するための受験導入ツールの開発を行う。

### （１）試験日程

第20回検定実施日 平成18年 7月2日（日）（3級、2級）

第21回検定実施日 平成18年12月3日（日）（3級、2級、1級1次）



## **(2) 中央試験委員会**

B 検の制度上の諸問題、ビジネス教育内容の改善及び企業との連携等について包括的に協議する諮問機関で、年 3 回開催する。

## **(3) 専門委員会**

カリキュラム改訂・指導要領及び検定試験問題の作成、その他検定実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行い、また検定試験の普及を図るため、必要に応じて専門委員会を開催する。さらに必要に応じワーキンググループ会議等を開催する。

## **(4) 研修会等の開催**

「すべての学校、すべての教育分野でのビジネス教育」を目的とし、本検定の普及、および実施内容を一層充実・発展させていくために、教職研修等を開催する。特に今年度は都道府県支部との連携を拡充し「教員と講師のための研修会」を積極的に開催する。

## **(5) テキスト及び問題集の発行**

平成 18 年度のテキスト、問題集を刊行する

|           |               |
|-----------|---------------|
| ・ 3 級テキスト | 2, 040 円 (税込) |
| ・ 2 級テキスト | 2, 040 円 (税込) |
| ・ 1 級テキスト | 2, 310 円 (税込) |
| ・ 3 級問題集  | 1, 365 円 (税込) |
| ・ 2 級問題集  | 1, 575 円 (税込) |

販売取り扱いは従来どおり、(株) 日本能率協会マネジメントセンターとする。

## **(6) 広報活動**

ホームページを中心とした Web システムを整備し、専門学校、大学、高校などへ訴求を図るとともに、情報誌、就職誌等のマスメディアに対し、より積極的に広報・認知活動の場を設置し社会へのアピールを行う。

## **VI その他**

### **1. 教職員及び学生・生徒に対する表彰**

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請のあった教職員及び学生・生徒に表彰状を授与する。

## **2. 学生・生徒手帳の制作及び販売**

一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容で、専門学校学生手帳及び高等専修学校生徒手帳を制作し、販売する。

## **3. 第18回全国生涯学習フェスティバルへの参加**

文部科学省の第18回全国生涯学習フェスティバルが、10月5日（木）から9日（月・祝）の5日間、茨城県水戸市・茨城県立県民文化センターを主会場として開催される。本財団は、全専各連・全専協・全国各種学校協会との協力の下、例年のとおり生涯学習見本市においてブースを設け、専修学校制度とJ検・B検の紹介、職業教育の日の広報活動を行う予定である。

## **4. 広報活動**

全専各連のブロック会議等において財団事業の説明を行う等、全専各連との連携を一層緊密なものとし、各事業の広報活動に務める。

また、広報全専各連内の「財専教振だより」にて、各種事業の案内・結果報告を行うとともに、ホームページにて研修事業を中心とした各種案内等を行う。特に、18年度からはメールマガジンの発行を行い、研修受講者の増員、財団の活動に対する一層の理解促進を促す。また、「専修学校ーその教育制度と現状（専修学校パンフレット）」を刊行し、専修学校制度への理解、認知度の向上に努める。

## 収 支 予 算 書 総 括 表

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目                 | 合 計          | 一 般 会 計      | 事 業 会 計    | J検<br>検定事業会計 | B検<br>検定事業会計 |
|---------------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|
| <b>I 事業活動収支の部</b>   |              |              |            |              |              |
| 1.事業活動収入            |              |              |            |              |              |
| 基本財産運用収入            | 100,000      | 100,000      | 0          | 0            | 0            |
| 研修研究事業収入            | 19,100,000   | 19,100,000   | 0          | 0            | 0            |
| 補助金収入               | 12,550,000   | 12,550,000   | 0          | 0            | 0            |
| 交付料収入               | 10,800,000   | 10,800,000   | 0          | 0            | 0            |
| 寄付金収入               | 34,900,000   | 34,900,000   | 0          | 0            | 0            |
| 学生手帳事務手数料収入         | 940,000      | 0            | 940,000    | 0            | 0            |
| 受験料収入               | 330,300,000  | 0            | 0          | 156,300,000  | 174,000,000  |
| 認定料収入               | 1,000,000    | 0            | 0          | 500,000      | 500,000      |
| 受取事務手数料収入           | 19,600,000   | 0            | 0          | 3,600,000    | 16,000,000   |
| 研修受講料収入             | 600,000      | 0            | 0          | 0            | 600,000      |
| 事務手数料収入             | 15,000,000   | 0            | 15,000,000 | 0            | 0            |
| 雑収入                 | 1,460,000    | 150,000      | 0          | 668,000      | 642,000      |
| 繰入収入                | 231,000      | 0            | 231,000    | 0            | 0            |
| 事業活動収入計             | 446,581,000  | 77,600,000   | 16,171,000 | 161,068,000  | 191,742,000  |
| 2.事業活動支出            |              |              |            |              |              |
| 会議運営費支出             | 8,400,000    | 8,400,000    | 0          | 0            | 0            |
| 教員研修研究事業費支出         | 36,700,000   | 36,700,000   | 0          | 0            | 0            |
| 調査広報活動費支出           | 4,950,000    | 4,950,000    | 0          | 0            | 0            |
| 交付証発行費支出            | 430,000      | 430,000      | 0          | 0            | 0            |
| 総覧発行費支出             | 14,300,000   | 14,300,000   | 0          | 0            | 0            |
| 検定事業費支出             | 306,850,000  | 0            | 0          | 154,150,000  | 152,700,000  |
| 認定事業費支出             | 480,000      | 0            | 0          | 280,000      | 200,000      |
| 管理費支出               | 149,880,000  | 26,750,000   | 8,671,000  | 45,575,600   | 68,883,400   |
| 事務委託諸費支出            | 6,000,000    | 0            | 6,000,000  | 0            | 0            |
| 繰入支出                | 231,000      | 231,000      | 0          | 0            | 0            |
| 事業活動支出計             | 528,221,000  | 91,761,000   | 14,671,000 | 200,005,600  | 221,783,400  |
| 事業活動収支差額            | △ 81,640,000 | △ 14,161,000 | 1,500,000  | △ 38,937,600 | △ 30,041,400 |
| <b>II 投資活動収支の部</b>  |              |              |            |              |              |
| 1.投資活動収入            |              |              |            |              |              |
| 特定預金取崩収入            | 80,000,000   | 0            | 0          | 45,000,000   | 35,000,000   |
| 投資活動収入計             | 80,000,000   | 0            | 0          | 45,000,000   | 35,000,000   |
| 2.投資活動支出            |              |              |            |              |              |
| 特定預金支出              | 6,200,000    | 1,900,000    | 0          | 1,720,000    | 2,580,000    |
| 固定資産取得支出            | 3,000,000    | 0            | 0          | 3,000,000    | 0            |
| 投資活動支出計             | 9,200,000    | 1,900,000    | 0          | 4,720,000    | 2,580,000    |
| 投資活動収支差額            | 70,800,000   | △ 1,900,000  | 0          | 40,280,000   | 32,420,000   |
| <b>III 財務活動収支の部</b> |              |              |            |              |              |
| 1.財務活動収入            |              |              |            |              |              |
| 財務活動収入計             | 0            | 0            | 0          | 0            | 0            |
| 2.財務活動支出            |              |              |            |              |              |
| 財務活動支出計             | 0            | 0            | 0          | 0            | 0            |
| 財務活動収支差額            | 0            | 0            | 0          | 0            | 0            |
| <b>IV 予備費支出</b>     | 6,500,000    | 3,000,000    | 1,500,000  | 1,000,000    | 1,000,000    |
| 当期収支差額              | △ 17,340,000 | △ 19,061,000 | 0          | 342,400      | 1,378,600    |
| 前期繰越収支差額            | 279,548,929  | 186,566,132  | 0          | 49,321,079   | 43,661,718   |
| 次期繰越収支差額            | 262,208,929  | 167,505,132  | 0          | 49,663,479   | 45,040,318   |

(注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

収支予算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

| 科 目               | 予 算 額          | 前年度予算額         | 増 減             | 備 考         |
|-------------------|----------------|----------------|-----------------|-------------|
| <b>I 事業活動収支の部</b> |                |                |                 |             |
| 1. 事業活動収入         |                |                |                 |             |
| 基本財産運用収入          | ( 100,000 )    | ( 100,000 )    | ( 0 )           |             |
| 基本財産利息収入          | 100,000        | 100,000        | 0               |             |
| 研修研究事業収入          | ( 19,100,000 ) | ( 17,000,000 ) | ( 2,100,000 )   |             |
| 研修受講料収入           | 14,600,000     | 11,300,000     | 3,300,000       | 研修会受講者増     |
| 研修研究協力金収入         | 4,500,000      | 5,700,000      | △ 1,200,000     | 分野別研修会減等    |
| 補助金収入             | ( 12,550,000 ) | ( 13,370,000 ) | ( △ 820,000 )   |             |
| 国庫補助金収入           | 12,550,000     | 13,370,000     | △ 820,000       | 文科省教員研修費補助金 |
| 交付料収入             | ( 10,800,000 ) | ( 10,200,000 ) | ( 600,000 )     |             |
| 教員認定証交付料収入        | 5,600,000      | 5,500,000      | 100,000         |             |
| 技術認定証交付料収入        | 500,000        | 500,000        | 0               |             |
| 表彰状交付料収入          | 4,700,000      | 4,200,000      | 500,000         |             |
| 寄付金収入             | ( 34,900,000 ) | ( 35,400,000 ) | ( △ 500,000 )   |             |
| 寄付金収入             | 10,000,000     | 10,000,000     | 0               |             |
| 総覧配布協力金収入         | 24,900,000     | 25,400,000     | △ 500,000       | 学校案内掲載協力費減  |
| 雑収入               | ( 150,000 )    | ( 130,000 )    | ( 20,000 )      |             |
| 受取利息収入            | 30,000         | 30,000         | 0               |             |
| 雑収入               | 120,000        | 100,000        | 20,000          |             |
| 事業活動収入計           | 77,600,000     | 76,200,000     | 1,400,000       |             |
| 2. 事業活動支出         |                |                |                 |             |
| 会議運営費支出           | ( 8,400,000 )  | ( 6,200,000 )  | ( 2,200,000 )   |             |
| 理事会運営費支出          | 4,300,000      | 3,600,000      | 700,000         | 開催回数増       |
| 評議員会運営費支出         | 2,400,000      | 1,500,000      | 900,000         | 開催回数増       |
| 委員会運営費支出          | 1,700,000      | 1,100,000      | 600,000         | 委員会開催数増     |
| 教員研修研究事業費支出       | ( 36,700,000 ) | ( 37,900,000 ) | ( △ 1,200,000 ) |             |
| 教員研修研究事業費支出       | 36,700,000     | 37,900,000     | △ 1,200,000     | 補助金減への対応    |
| 調査広報活動費支出         | ( 4,950,000 )  | ( 5,450,000 )  | ( △ 500,000 )   |             |
| 調査費支出             | 700,000        | 900,000        | △ 200,000       | 専修学校パンフレット等 |
| 広報活動費支出           | 550,000        | 550,000        | 0               | 名刺広告等       |
| 開発研究費支出           | 200,000        | 400,000        | △ 200,000       |             |
| 研究誌発行費支出          | 3,000,000      | 3,000,000      | 0               | 専修教育発行      |
| 配送諸掛支出            | 500,000        | 600,000        | △ 100,000       |             |
| 交付証発行費支出          | ( 430,000 )    | ( 500,000 )    | ( △ 70,000 )    |             |
| 教員認定証作成費支出        | 100,000        | 100,000        | 0               |             |
| 表彰状発行費支出          | 200,000        | 200,000        | 0               |             |
| 配送諸掛支出            | 130,000        | 200,000        | △ 70,000        |             |
| 総覧発行費支出           | ( 14,300,000 ) | ( 16,100,000 ) | ( △ 1,800,000 ) |             |
| 総覧印刷費支出           | 6,600,000      | 8,100,000      | △ 1,500,000     | 印刷経費の見直し    |
| 総覧編集費支出           | 5,400,000      | 5,400,000      | 0               |             |
| 配送諸掛支出            | 2,300,000      | 2,600,000      | △ 300,000       |             |
| 管理費支出             | ( 26,750,000 ) | ( 29,322,000 ) | ( △ 2,572,000 ) | 収入按分        |
| 給料手当支出            | 9,900,000      | 11,470,000     | △ 1,570,000     |             |
| 法定福利費支出           | 1,364,000      | 1,488,000      | △ 124,000       |             |
| 福利厚生費支出           | 220,000        | 248,000        | △ 28,000        |             |
| 顧問料支出             | 968,000        | 1,364,000      | △ 396,000       |             |
| 雑給支支出             | 1,520,000      | 1,520,000      | 0               | アルバイト 2名    |
| 旅交通費支出            | 286,000        | 310,000        | △ 24,000        |             |
| 通信運搬費支出           | 684,000        | 760,000        | △ 76,000        |             |
| 渉外費支出             | 114,000        | 228,000        | △ 114,000       | 慶弔等         |
| 新聞図書費支出           | 38,000         | 38,000         | 0               |             |
| 印刷費支出             | 608,000        | 608,000        | 0               |             |
| 消耗品費支出            | 760,000        | 760,000        | 0               |             |
| 光熱水費支出            | 342,000        | 342,000        | 0               |             |
| 家賃支出              | 5,282,000      | 5,282,000      | 0               | 私学会館11階 1/2 |
| リース料支出            | 912,000        | 912,000        | 0               |             |
| 公租公課支出            | 2,840,000      | 3,080,000      | △ 240,000       | 法人税・消費税     |
| 雑支出               | 912,000        | 912,000        | 0               |             |
| 繰入支出              | ( 231,000 )    | ( 1,938,000 )  | ( △ 1,707,000 ) |             |
| 事業会計繰入支出          | 231,000        | 1,938,000      | △ 1,707,000     |             |
| 事業活動支出計           | 91,761,000     | 97,410,000     | △ 5,649,000     |             |
| 事業活動収支差額          | △ 14,161,000   | △ 21,210,000   | 7,049,000       |             |

(単位:円)

| 科 目                 | 予 算 額         | 前年度予算額        | 増 減          | 備 考        |
|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------|
| <b>II 投資活動収支の部</b>  |               |               |              |            |
| 1. 投資活動収入           |               |               |              |            |
| 投資活動収入計             | 0             | 0             | 0            |            |
| 2. 投資活動支出           |               |               |              |            |
| 特 定 預 金 支 出         | ( 1,900,000 ) | ( 1,400,000 ) | ( 500,000 )  |            |
| 退職給与引当特定預金支出        | 1,900,000     | 1,400,000     | 500,000      | 期末退職給与要支給額 |
| 投資活動支出計             | 1,900,000     | 1,400,000     | 500,000      |            |
| 投資活動収支差額            | △ 1,900,000   | △ 1,400,000   | △ 500,000    |            |
| <b>III 財務活動収支の部</b> |               |               |              |            |
| 1. 財務活動収入           |               |               |              |            |
| 財務活動収入計             | 0             | 0             | 0            |            |
| 2. 財務活動支出           |               |               |              |            |
| 財務活動支出計             | 0             | 0             | 0            |            |
| 財務活動収支差額            | 0             | 0             | 0            |            |
| <b>IV 予備費支出</b>     | 3,000,000     | 3,000,000     | 0            |            |
| 当期収支差額              | △ 19,061,000  | △ 25,610,000  | 6,549,000    |            |
| 前期繰越収支差額            | 186,566,132   | 197,524,052   | △ 10,957,920 |            |
| 次期繰越収支差額            | 167,505,132   | 171,914,052   | △ 4,408,920  |            |

## 収支予算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

事業会計

(単位:円)

| 科 目                 | 予 算 額          | 前年度予算額         | 増 減             | 備 考         |
|---------------------|----------------|----------------|-----------------|-------------|
| <b>I 事業活動収支の部</b>   |                |                |                 |             |
| 1. 事業活動収入           |                |                |                 |             |
| 学生手帳事務手数料収入         | ( 940,000 )    | ( 1,110,000 )  | ( △ 170,000 )   |             |
| 学生手帳事務手数料収入         | 940,000        | 1,110,000      | △ 170,000       |             |
| 事務手数料収入             | ( 15,000,000 ) | ( 14,000,000 ) | ( 1,000,000 )   |             |
| 事務手数料収入             | 15,000,000     | 14,000,000     | 1,000,000       | 保険事務手数料     |
| 繰入収入                | ( 231,000 )    | ( 1,938,000 )  | ( △ 1,707,000 ) |             |
| 一般会計繰入収入            | 231,000        | 1,938,000      | △ 1,707,000     |             |
| 事業活動収入計             | 16,171,000     | 17,048,000     | △ 877,000       |             |
| 2. 事業活動支出           |                |                |                 |             |
| 管理費支出               | ( 8,671,000 )  | ( 9,548,000 )  | ( △ 877,000 )   | 収入按分        |
| 給料手当支出              | 3,150,000      | 3,515,000      | △ 365,000       |             |
| 法定福利費支出             | 434,000        | 456,000        | △ 22,000        |             |
| 福利厚生費支出             | 70,000         | 76,000         | △ 6,000         |             |
| 顧問料支出               | 308,000        | 418,000        | △ 110,000       |             |
| 雑給支出                | 480,000        | 480,000        | 0               |             |
| 旅費交通費支出             | 91,000         | 95,000         | △ 4,000         |             |
| 通信運搬費支出             | 216,000        | 240,000        | △ 24,000        |             |
| 渉外費支出               | 36,000         | 72,000         | △ 36,000        |             |
| 新聞図書費支出             | 12,000         | 12,000         | 0               |             |
| 印刷費支出               | 192,000        | 192,000        | 0               |             |
| 消耗品費支出              | 240,000        | 240,000        | 0               |             |
| 光熱水費支出              | 108,000        | 108,000        | 0               |             |
| 家賃支出                | 1,668,000      | 1,668,000      | 0               |             |
| リース料支出              | 288,000        | 288,000        | 0               |             |
| 租公課支出               | 1,090,000      | 1,400,000      | △ 310,000       |             |
| 雑支                  | 288,000        | 288,000        | 0               |             |
| 事務委託諸費支出            | ( 6,000,000 )  | ( 6,000,000 )  | ( 0 )           |             |
| 事務委託諸費支出            | 6,000,000      | 6,000,000      | 0               | 各県支部保険還付手数料 |
| 事業活動支出計             | 14,671,000     | 15,548,000     | △ 877,000       |             |
| 事業活動収支差額            | 1,500,000      | 1,500,000      | 0               |             |
| <b>II 投資活動収支の部</b>  |                |                |                 |             |
| 1. 投資活動収入           |                |                |                 |             |
| 投資活動収入計             | 0              | 0              | 0               |             |
| 2. 投資活動支出           |                |                |                 |             |
| 投資活動支出計             | 0              | 0              | 0               |             |
| 投資活動収支差額            | 0              | 0              | 0               |             |
| <b>III 財務活動収支の部</b> |                |                |                 |             |
| 1. 財務活動収入           |                |                |                 |             |
| 財務活動収入計             | 0              | 0              | 0               |             |
| 2. 財務活動支出           |                |                |                 |             |
| 財務活動支出計             | 0              | 0              | 0               |             |
| 財務活動収支差額            | 0              | 0              | 0               |             |
| <b>IV 予備費支出</b>     | 1,500,000      | 1,500,000      | 0               |             |
| 当期収支差額              | 0              | 0              | 0               |             |
| 前期繰越収支差額            | 0              | 0              | 0               |             |
| 次期繰越収支差額            | 0              | 0              | 0               |             |

収支予算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

(単位:円)

J検定事業会計

| 科目                  | 予算額             | 前年度予算額          | 増減              | 備考           |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|
| <b>I 事業活動収支の部</b>   |                 |                 |                 |              |
| 1. 事業活動収入           |                 |                 |                 |              |
| 受験料収入               | ( 156,300,000 ) | ( 154,000,000 ) | ( 2,300,000 )   |              |
| 受験料収入               | 156,300,000     | 154,000,000     | 2,300,000       | 17年度実績より3%増  |
| 認定料収入               | ( 500,000 )     | ( 500,000 )     | ( 0 )           |              |
| 認定料収入               | 500,000         | 500,000         | 0               |              |
| 受取事務手数料収入           | ( 3,600,000 )   | ( 6,400,000 )   | ( △ 2,800,000 ) | 実教出版株        |
| 受取事務手数料収入           | 3,600,000       | 6,400,000       | △ 2,800,000     | テキスト販売部数の減   |
| 雑収入                 | ( 668,000 )     | ( 627,300 )     | ( 40,700 )      |              |
| 受取利息収入              | 28,000          | 27,300          | 700             |              |
| 雑収                  | 640,000         | 600,000         | 40,000          |              |
| 事業活動収入計             | 161,068,000     | 161,527,300     | △ 459,300       |              |
| 2. 事業活動支出           |                 |                 |                 |              |
| 検定事業費支出             | ( 154,150,000 ) | ( 122,400,000 ) | ( 31,750,000 )  | 後期より新検定実施    |
| 試験会場事務費支出           | 23,400,000      | 25,600,000      | △ 2,200,000     | 会場費規定一部変更    |
| 試験会場事務費支出           | 9,600,000       | 8,600,000       | 1,000,000       | 事務費規定一部変更    |
| 電算処理費支出             | 17,500,000      | 13,900,000      | 3,600,000       | 試験回数増        |
| 試験委員謝金支出            | 9,300,000       | 7,800,000       | 1,500,000       | 新作問委員会実施     |
| 調査研究費支出             | 2,000,000       | 7,300,000       | △ 5,300,000     | 新検定調査等終了     |
| 事業推進費支出             | 1,800,000       | 4,900,000       | △ 3,100,000     | 新試験研修会へ移行    |
| 会議費支出               | 5,000,000       | 4,000,000       | 1,000,000       | 新作問委員会実施     |
| 通信運搬費支出             | 8,700,000       | 9,000,000       | △ 300,000       |              |
| 印刷製本費支出             | 18,500,000      | 15,200,000      | 3,300,000       | 受験案内印刷部数増    |
| 問題作成費支出             | 3,750,000       | 3,000,000       | 750,000         |              |
| 旅費交通費支出             | 5,500,000       | 6,000,000       | △ 500,000       |              |
| 広報費支出               | 5,300,000       | 14,700,000      | △ 9,400,000     | 新検定試行試験終了    |
| 検定諸費支出              | 1,800,000       | 2,400,000       | △ 600,000       |              |
| 事業開発推進費支出           | 42,000,000      | 0               | 42,000,000      | 新試験導入対応・基盤整備 |
| 認定事業費支出             | ( 280,000 )     | ( 140,000 )     | ( 140,000 )     |              |
| 認定証作成費支出            | 160,000         | 60,000          | 100,000         |              |
| 通信運搬費支出             | 120,000         | 80,000          | 40,000          |              |
| 管理費支出               | ( 45,575,600 )  | ( 41,649,000 )  | ( 3,926,600 )   | 収入按分 J検 40%  |
| 給料手当支出              | 28,380,000      | 24,770,850      | 3,609,150       |              |
| 法定福利費支出             | 4,080,800       | 3,414,840       | 665,960         |              |
| 福利厚生費支出             | 484,000         | 419,640         | 64,360          |              |
| 顧問料支出               | 369,600         | 163,020         | 206,580         |              |
| 雑給支出                | 2,320,000       | 2,223,000       | 97,000          | パート 3名       |
| 旅費交通費支出             | 1,109,200       | 1,012,050       | 97,150          |              |
| 通信運搬費支出             | 40,000          | 39,000          | 1,000           |              |
| 新聞図書費支出             | 60,000          | 58,500          | 1,500           |              |
| 印刷費支出               | 60,000          | 58,500          | 1,500           |              |
| 消耗品費支出              | 60,000          | 58,500          | 1,500           |              |
| 光熱水費支出              | 220,000         | 214,500         | 5,500           |              |
| 家賃支出                | 4,032,000       | 4,227,600       | △ 195,600       | 須原屋ビル 3階4階   |
| リース料支出              | 520,000         | 429,000         | 91,000          |              |
| 公租公課支出              | 3,440,000       | 4,170,000       | △ 730,000       | 法人税・消費税      |
| 雑支                  | 400,000         | 390,000         | 10,000          |              |
| 事業活動支出計             | 200,005,600     | 164,189,000     | 35,816,600      |              |
| 事業活動収支差額            | △ 38,937,600    | △ 2,661,700     | △ 36,275,900    |              |
| <b>II 投資活動収支の部</b>  |                 |                 |                 |              |
| 1. 投資活動収入           |                 |                 |                 |              |
| 特定預金取崩収入            | ( 45,000,000 )  | ( 0 )           | ( 45,000,000 )  |              |
| 産学連携研究開発基金取崩収入      | 45,000,000      | 0               | 45,000,000      | 新試験導入対応・基盤整備 |
| 投資活動収入計             | 45,000,000      | 0               | 45,000,000      |              |
| 2. 投資活動支出           |                 |                 |                 |              |
| 特定預金支出              | ( 1,720,000 )   | ( 1,443,000 )   | ( 277,000 )     |              |
| 退職給与引当特定預金支出        | 1,720,000       | 1,443,000       | 277,000         | 期末退職給与要支給額   |
| 固定資産取得支出            | ( 3,000,000 )   | ( 0 )           | ( 3,000,000 )   |              |
| システム開発費支出           | 3,000,000       | 0               | 3,000,000       | 新検定に伴う変更一式   |
| 投資活動支出計             | 4,720,000       | 1,443,000       | 3,277,000       |              |
| 投資活動収支差額            | 40,280,000      | △ 1,443,000     | 41,723,000      |              |
| <b>III 財務活動収支の部</b> |                 |                 |                 |              |
| 1. 財務活動収入           |                 |                 |                 |              |
| 財務活動収入計             | 0               | 0               | 0               |              |
| 2. 財務活動支出           |                 |                 |                 |              |
| 財務活動支出計             | 0               | 0               | 0               |              |
| 財務活動収支差額            | 0               | 0               | 0               |              |
| <b>IV 予備費支出</b>     | 1,000,000       | 1,000,000       | 0               |              |
| 当期収支差額              | 342,400         | △ 5,104,700     | 5,447,100       |              |
| 前期繰越収支差額            | 49,321,079      | 50,477,638      | △ 1,156,559     |              |
| 次期繰越収支差額            | 49,663,479      | 45,372,938      | 4,290,541       |              |

収支予算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

B検検定事業会計

(単位:円)

| 科目                  | 予算額             | 前年度予算額          | 増減             | 備考               |
|---------------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|
| <b>I 事業活動収支の部</b>   |                 |                 |                |                  |
| 1. 事業活動収入           |                 |                 |                |                  |
| 受験料収入               | ( 174,000,000 ) | ( 173,000,000 ) | ( 1,000,000 )  |                  |
| 受験料収入               | 174,000,000     | 173,000,000     | 1,000,000      | 17年度実績より2%減      |
| 認定料収入               | ( 500,000 )     | ( 500,000 )     | ( 0 )          |                  |
| 認定料収入               | 500,000         | 500,000         | 0              |                  |
| 受取事務手数料収入           | ( 16,000,000 )  | ( 14,000,000 )  | ( 2,000,000 )  | 日本能率協会マネジメントセンター |
| 受取事務手数料収入           | 16,000,000      | 14,000,000      | 2,000,000      | テキスト販売部数の増       |
| 研修受講料収入             | ( 600,000 )     | ( 600,000 )     | ( 0 )          |                  |
| 研修受講料収入             | 600,000         | 600,000         | 0              |                  |
| 雑収入                 | ( 642,000 )     | ( 642,700 )     | ( △ 700 )      |                  |
| 受取利息収入              | 42,000          | 42,700          | △ 700          |                  |
| 雑収入                 | 600,000         | 600,000         | 0              |                  |
| 事業活動収入計             | 191,742,000     | 188,742,700     | 2,999,300      |                  |
| 2. 事業活動支出           |                 |                 |                |                  |
| 検定事業費支出             | ( 152,700,000 ) | ( 127,200,000 ) | ( 25,500,000 ) |                  |
| 試験会場費支出             | 36,200,000      | 36,200,000      | 0              |                  |
| 試験会場事務費支出           | 11,600,000      | 11,600,000      | 0              |                  |
| 電算処理費支出             | 11,700,000      | 11,700,000      | 0              |                  |
| 試験委員謝金支出            | 5,500,000       | 5,500,000       | 0              |                  |
| 調査研究費支出             | 2,200,000       | 3,700,000       | △ 1,500,000    | 指導要領改定           |
| 事業推進費支出             | 4,300,000       | 9,800,000       | △ 5,500,000    | 新事業研修会に移行        |
| 会議費支出               | 2,200,000       | 2,200,000       | 0              |                  |
| 通信運搬費支出             | 8,300,000       | 8,300,000       | 0              |                  |
| 印刷製本費支出             | 13,000,000      | 13,000,000      | 0              |                  |
| 問題作成費支出             | 9,000,000       | 9,000,000       | 0              |                  |
| 旅費交通費支出             | 3,900,000       | 3,900,000       | 0              |                  |
| 広報費支出               | 8,000,000       | 9,900,000       | △ 1,900,000    | 広告媒体見直し          |
| 検定諸費支出              | 1,800,000       | 2,400,000       | △ 600,000      |                  |
| 事業開発推進費支出           | 35,000,000      | 0               | 35,000,000     | 新事業開発対応及研修会      |
| 認定事業費支出             | ( 200,000 )     | ( 200,000 )     | ( 0 )          |                  |
| 認定証作成費支出            | 150,000         | 150,000         | 0              |                  |
| 通信運搬費支出             | 50,000          | 50,000          | 0              |                  |
| 管理費支出               | ( 68,883,400 )  | ( 64,671,000 )  | ( 4,212,400 )  | 収入按分 B検60%       |
| 給料手当支出              | 42,570,000      | 38,744,150      | 3,825,850      |                  |
| 法定福利費支出             | 6,121,200       | 5,341,160       | 780,040        |                  |
| 福利厚生費支出             | 726,000         | 656,360         | 69,640         |                  |
| 顧問料支出               | 554,400         | 254,980         | 299,420        |                  |
| 雑給支                 | 3,480,000       | 3,477,000       | 3,000          |                  |
| 旅費交通費支出             | 1,663,800       | 1,582,950       | 80,850         |                  |
| 通信運搬費支出             | 60,000          | 61,000          | △ 1,000        |                  |
| 新聞図書費支出             | 90,000          | 91,500          | △ 1,500        |                  |
| 印刷費支出               | 90,000          | 91,500          | △ 1,500        |                  |
| 消耗品費支出              | 90,000          | 91,500          | △ 1,500        |                  |
| 光熱水費支出              | 330,000         | 335,500         | △ 5,500        |                  |
| 家賃支出                | 6,048,000       | 6,612,400       | △ 564,400      |                  |
| リース料支出              | 780,000         | 671,000         | 109,000        |                  |
| 公租公課支出              | 5,680,000       | 6,050,000       | △ 370,000      |                  |
| 雑支                  | 600,000         | 610,000         | △ 10,000       |                  |
| 事業活動支出計             | 221,783,400     | 192,071,000     | 29,712,400     |                  |
| 事業活動収支差額            | △ 30,041,400    | △ 3,328,300     | △ 26,713,100   |                  |
| <b>II 投資活動収支の部</b>  |                 |                 |                |                  |
| 1. 投資活動収入           |                 |                 |                |                  |
| 特定預金取崩収入            | ( 35,000,000 )  | ( 0 )           | ( 35,000,000 ) |                  |
| 産学連携研究開発基金取崩収入      | 35,000,000      | 0               | 35,000,000     | 新事業開発対応及研修会      |
| 投資活動収入計             | 35,000,000      | 0               | 35,000,000     |                  |
| 2. 投資活動支出           |                 |                 |                |                  |
| 特定預金支出              | ( 2,580,000 )   | ( 2,257,000 )   | ( 323,000 )    |                  |
| 退職給与引当特定預金支出        | 2,580,000       | 2,257,000       | 323,000        |                  |
| 投資活動支出計             | 2,580,000       | 2,257,000       | 323,000        |                  |
| 投資活動収支差額            | 32,420,000      | △ 2,257,000     | 34,677,000     |                  |
| <b>III 財務活動収支の部</b> |                 |                 |                |                  |
| 1. 財務活動収入           |                 |                 |                |                  |
| 財務活動収入計             | 0               | 0               | 0              |                  |
| 2. 財務活動支出           |                 |                 |                |                  |
| 財務活動支出計             | 0               | 0               | 0              |                  |
| 財務活動収支差額            | 0               | 0               | 0              |                  |
| <b>IV 予備費支出</b>     |                 |                 |                |                  |
| 当期収支差額              | 1,000,000       | 1,000,000       | 0              |                  |
| 前期繰越収支差額            | 1,378,600       | △ 6,585,300     | 7,963,900      |                  |
| 前期繰越収支差額            | 43,661,718      | 46,202,072      | △ 2,540,354    |                  |
| 次期繰越収支差額            | 45,040,318      | 39,616,772      | 5,423,546      |                  |